

新型コロナウイルス 感染症と地域社会



新型コロナウイルス感染症は、私たちの日々の暮らしに大きな影響を与えています。ソーシャルディスタンスの確保が求められ、暮らし方・働き方、暮らしを支える社会インフラの重要性、人々とのつながりの大切さなど、これまで当たり前の日常であったことからの多くについて再考が求められています。

そのような状況において、一方では、職を失ったり、住む場所を失ったり、その日の食事にもこと欠いたりするなど、人々が生活す

る上での格差が目に見えてきているという現実もあります。

今後、都市、地域で生活していくために、現実を知り、コロナ禍後の都市のあり方、持続可能なコミュニティを市民の連携で創っていくために何をしたらよいか、オンラインでの開催となった自治体学会の部会の議論を取り上げ、ポストコロナ・ウイズコロナの時代における地域社会のありようについて考えていきます。

【基調講演】東京都立大学都市環境学部教授

【事例報告】小田急電鉄まちづくり事業本部エリア事業創造部長

みた・まちもりカフェ共同経営者、認知症カフェ・地域カフェ交流連絡会代表、行政書士

NPO法人まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)理事長

【コーディネーター】横浜市立大学都市社会文化研究科教授

饗庭 伸
鈴木 都
町田浩子
内海 宏
鈴木伸治

司会 本日は新型コロナウイルス感染症にかかる



司会
川崎市市民文化局
三田村有美

テーマを取り上げ、参加者の皆さんと一緒に、さまざまな角度から議論していきたいと思っています。

早速ですが、ここからの進行はコーディネーターをお願いしております、横浜市立大学国際教養学部

都市社会文化研究科教授の鈴木伸治さんをお願いしたいと思います。鈴木さん、よろしくお願いいたします。

鈴木(伸) コーディネーターの横浜市立大学の鈴木です。早速ですが、はじめに東京都立大学都市環境学部教授の饗庭伸さんから「新型コロナウイルス感染症と都市・コミュニティ・市民の暮らし」と題して基調講演をいただきます。饗庭さん、よろしくお願いいたします。

基調講演

新型コロナウイルス感染症と 都市・コミュニティ・市民の暮らし

饗庭 ご紹介ありがとうございます。私の専門は都市計画です。建築系都市計画で、普段は空間のことをやっていますので、そのような視点からお話をさせていただきます。

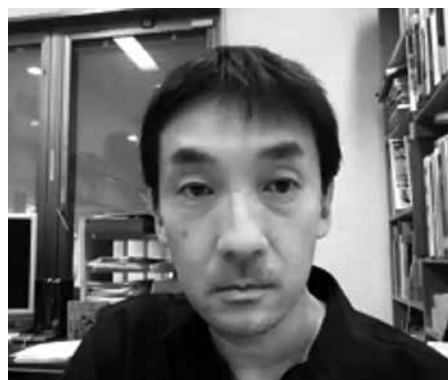
お話しさせていただくのは、5つの項目で、最初に、①新型コロナウイルス感染症はどういうものなのか、次に②サステイナブル・リカバリー、③サステイナブル・リカバリーで実現する都市、④コミュニティの仕掛け、⑤市民の暮らしという順番で進めていこうと思っています。

1 新型コロナウイルス感染症とは何か

まず、新型コロナウイルス感染症とは何なのかというお話です。私は疫学の専門家ではないので、皆さんと同じようなリソースを見ながら自分なりの考え方を組み立てています。

講演の依頼をいただいたとき、8月の講演当日は、かなりの方がワクチンを打ち終わっている頃で、そういう環境でのプレゼンテーションを予測していました。しかし、結果として、対策がすごく長期化しているというか、予想が次々とはずれて、またゴールが見えなくなってしまったというのが、皆さま方も含めた実感だと思います。

1年くらい前は、コロナの状況は1年か1年半で終わるのではないかといった観測があり、特に国や都道府県では、有識者を集めて、その後、どのような社会



饗庭 伸さん

東京都立大学都市環境学部教授

1971年兵庫県生まれ。早稲田大学理工学部建築学科卒業。博士(工学)。専門は都市計画・まちづくり。人口減少時代における都市計画やまちづくりの合意形成のあり方について研究すると同時に、まちづくりの合意形成のための技術開発も行っている。主な現場に山形県鶴岡市、東京都国立市谷保、岩手県大船渡市三陸町綾里、東京都日野市程久保などがある。著書に、人口減少時代の都市計画の理論をまとめた『都市をたたく』(2015年・花伝社)、平成期の都市計画の歴史をまとめた『平成都市計画史』(2021年・花伝社)など。

を作っていくかという会議が行われたり、提言が出されたりしていました。

例えば、今年3月に東京都が出したのは、『『未来の東京』戦略』というもので、昨年後半に有識者を集めた会議が開催されていました。この中には、新型コロナウイルス禍からの「サステイナブル・リカバリー」と書かれています。

でも報告が出された今年の3月と、現時点ではまた雰囲気の違い、この戦略がリアリティがあるものとして捉えにくい。東京都が悪いわけではなく、本当

に政策を作りにくい、将来を考えにくい状況です。ですから今日は考えにくい状況で何を考えるかという、非常に面倒くさいお話をすることになります。

新型コロナウイルス感染症による人口移動等の今後

まずは1年半ほど、こうした経験を重ねてきて、なんとなく都市計画でこういうことは言えそうだとお話をしておきます。

人の動きは大都市から人が移住するのではないかと少しあおり気味で言われていましたが、人口の動きを丁寧に読むと、そういうことはまだ起きていないようです。人口の動きは少しありますが、都市から地方ではなく、どうやら都心から郊外への動きが少し増える、東京の都心から埼玉へ引っ越すというようなことが増えています。

次に空間の動きです。一般論ですが、住宅が動くには結構時間がかかります。4,000万円を買ったものを売って、別のところに4,000万円払って買い直すということを個人がするわけですから、それは簡単ではありません。

一方、商業の空間は、商売が成り立たなければ、お店をたたみ、別の作戦を立てなければいけないので、変化は速い。

このため、居住の空間はゆっくり動き、商業はどんどん新しい空間を開拓していく。そういうことを気にしながら空間がどう変わっていくかを見ているというのが今の状況です。

空間に関してはもう1つ、都市計画や都市開発に関して、いくつかの自治体にヒアリングをしました。

短期的なこととしては、路上を商業空間に開放する、密度を回避するためにお店の中から外に机や椅子を出すことは一般化したかなと思います。

一方で、長期的なこととしては、企画中の大規模都

市開発がコロナによって止まったり、開発の内容を方向転換する必要がありますかということ、東京の都心区で聞いてみたところ、それはほとんどないという実態でした。

また、公共交通は、後ほど、小田急の鈴木さんの発表もありますけれども、公共交通が2割減、3割減というのはかなりはっきり見えていますので、それと自転車の関係をどう描き直すかが論点になっていると思います。

つまり、見通しが立たないので、長期的な開発を止めるほどのデータがないから止める話もできない状況です。

見通しが立たないがゆえに、小さなことをあれこれやるしかないのが今の状況です。見通しを立てて社会を変えるのではなく、小さなことをあれこれやりながら何か生まれてくる、きっとそういう状態が長く続くのだと思います。こうしたことについて、今日は少し考えを深めていきたいと思います。

2 サステイナブル・リカバリーとは

先ほどの東京都の戦略にも「サステイナブル・リカバリー」という言葉が出ています。リカバリーしなければならないことは間違いないのですが、どういう風にリカバリーしていくか、新型コロナウイルスの場合、リカバリーの方法や手順が違うということです。

比べやすいところで、自然災害からのリカバリーと、新型コロナウイルスからリカバリーの違いを比べてみようかと思い、図表1に書き出してみました。左側が被害の特徴で、どういう被害が起きるか。表の右側がそこからどういう風にリカバリー・復興がなされるかということです。

自然災害の起こり方は切断的で、ドーンと起きて大きい被害を起こす。一方で新型コロナウイルスは

	被害の特徴			復興の特徴			
	起こり方	範囲	空間	ゴール	当事者	終わり	シナリオ
自然災害 巨大大事故	切断的	限定的 ボーダーあり	破壊あり	元に戻す	限定的	終わりがはっきりしている	限定的
新型コロナ ウイルス	波状的	非限定的 ボーダーレス	破壊なし	元に戻さないこともある	非限定的	終わりがはっきりしない	選択的 カスタマイズ

図表1 自然災害や巨大大事故の被害、復興と、新型コロナウイルスの違い

波状でダラダラ被害が起きるし、上がったたり下がったりする。起こり方が全然違う。範囲を見ても、自然災害は、地震で崩れた、津波で流されたということで、はっきり被害を受けたことがわかりますが、新型コロナウイルスはボーダーがわからない。そのような特徴があります。

自然災害は物的な空間を破壊しますが、コロナウイルスは破壊しない。被害の特徴が全然違います。

その後の復興の特徴ですが、自然災害の場合、元通りにすることがゴールで、「10年後にこんな感じにしましょう」ということがはっきりしている。

そして、そこへ向けて、例えば住宅だったら、「しばらくは仮設住宅に入ってください。その後本設の住宅を建ててください。」というように、いくつかのわかりやすいシナリオが準備されて復興が行われる。

元に戻さなくてもいい 新型コロナウイルスの復興

一方、新型コロナウイルスでは、ゴールは別に元の社会にしなくてもいいということが、今議論されている。

例えば、オンラインで仕事ができるなら、それで良いというようなことです。そして、皆が当事者で、終わりもはっきりしない。もしかしたら、この状態が20年続くかもしれない。シナリオがはっきり示されていないので、自分で選んだり、いろいろ工夫したりするしかない。そのようなことなのかと思っています。図表1に示しましたが、「元通りを目指さない」、「みんながバラバラでやる」、「ずっとやっている」、「シナリオがたくさんある」ということがこれから起こるサ

ステイナブル・リカバリーの特徴だと思います。

3 サステイナブル・リカバリーで 実現する都市

次は都市の話にいきたいと思います。私は都市計画の人間なので、どうしても都市がどうなるかということを考えてしまうのですが、サステイナブル・リカバリーという考え方が入ってきて、これまで目指して来た都市と、これから目指すべき都市はどう違うのか、違ってくるのかという話をしたいと思います。

コンパクトシティという言葉があって、新型コロナウイルス感染症の発生前は、これから日本は人口が減っていくので、コンパクトシティを目指しましょうというのが、大きな都市の方向性でした。

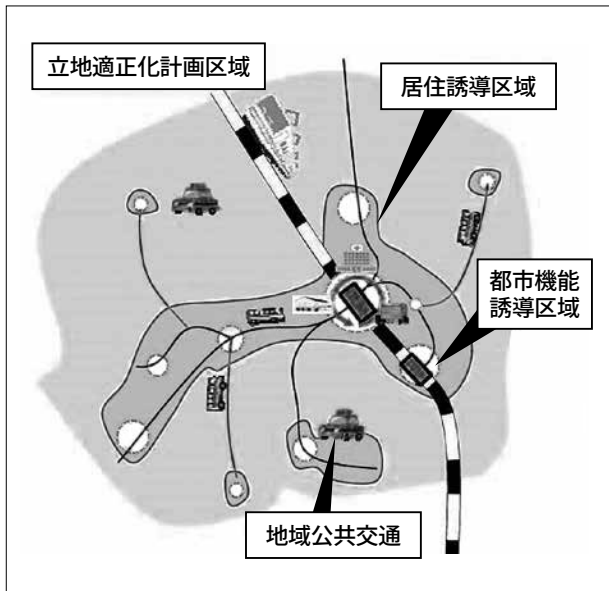
賛否両論ありますけれども、それを目標にいろいろな自治体が都市計画を組み立てていた。それとこれからの違いをまとめたのが図表2です。上の段がコンパクトシティで目指していたもの、そして下の段がコロナウイルスの影響です。

図表3はコンパクトシティのイメージとして国土交通省が出しているイメージです。これと図表2を使いながら、これまでどういう都市を目指していたのかということの説明したいと思います。

コンパクトシティの都市像は、図表2にあるように、公共交通と拠点を強くするというので、図表3には電車とバスの線が書いてありますが、この交通をまず鍛えようということです。また、図表3に丸がありますけれども、これが拠点です。それで、機能が集約されたところに住宅を寄せていく。ここに居住地を

	空き地や 空き家	低密度な 居住地	高密度な 居住地	拠点	公共交通	都市像
コンパクト シティ +ネット ワーク	解消する	将来的な リスクで あり、縮 小する	拠点の周 辺に集約 する	機能を強 化、集約 する	維持・強 化する	公共交通と拠点を強化し、居住地を集約して、密度が高いコンパクトな空間で暮らしと仕事が完結する都市
	重要でない ←-----→ 重要					
新型コロナ ウイルスの 影響	カスタ マイズの 余地	感染リス クが低い	感染リス クが高い	商業機能 が解体す る	感染リス クが高い	公共交通や拠点に頼らず、密度が低い、カスタマイズされた居住地で暮らしと仕事を完結させる都市
	重要 -----→ 重要でない					

図表2 サステイナブル・リカバリーで実現する都市



図表3 コンパクトシティのイメージ
(出典:国土交通省HP)

集約して、密度が高いコンパクトな空間で暮らしと仕事が完結する都市を目指すということです。図表2には公共交通、拠点、高密度な居住地、低密度な居住地、空き地や空き家という順で並べ、それぞれに維持・強化する、集約するなど、目指した方向性をまとめておきました。

このコンパクトシティの世界だと、右側ほど重要で、左側ほど重要ではなく、空き家や空き地は不要なもの、低密度な居住地もできるだけなくしたいとなっており、重要度が違っていました。

コンパクトシティと 新型コロナウイルス後の都市

下の段では、それが逆転したと思っています。小田急の鈴木さんには申し訳ないですけども、公共交通は感染リスクが高い。

そして拠点には商業施設が集積していたわけですが、居酒屋とかスナックがどんどん閉店していて、拠点の解体が始まっている。

高密度な居住地はちょっとリスクが高い気がするから、郊外のゆったりしたところに皆住みたいという風になっている。空き家や空き地は今まで邪魔だったけれども、もう一度使い直してテレワークの拠点にしようという動きも出てきそうです。

机上の空論かもしれませんが、コロナウイルスの影響で、コンパクトシティで考えられていた重要さが逆転してしまったわけです。

あとは程度問題です。都心はなくならないと思う

のですが、ある程度、住宅地の方に拠点が引っ張られるようになっていくと思います。空き家、空き地が使われていくのではないかと考えています。これが都市についての問題提起です。

4 コミュニティの仕掛け

コミュニティについては、他のパネラーの皆さんがかなり話をされると思うので、私の方からは、自分が仕掛けた経験だけをお話ししようと思います。

世田谷まちづくりファンドという市民活動に対して助成金を出していく仕組みがあります。

私は2年ほど前からこの運営委員をやっているので、ファンドの仕組みをコロナに合わせて変えた話をさせていただきます。

どうい議論をしたのかというと、世田谷まちづくりファンドがお金を出すターゲットは、何かの問題を解決したいまちづくりの団体です。社会学の言葉で言うとアソシエーションといって、目的によって結びついた人たち。そして、その対義語にあるのは、土地によって結びついている人たち。町内会とか自治会といったコミュニティ的な組織です。隣同士仲良くしようとか隣同士が困っていたら助けようとか、そういうタイプの組織、つながりです。

近所で困っている人を 柔軟に助ける仕掛け

まちづくりファンドは、アソシエーションを支援するのですが、コミュニティへの支援ではないので、それだと近所で困っている人を助けることにならない。アソシエーションの人たちにお金を出しつつも、ちょっとご近所さんを助けてくださいよ、そのような活動を応援しましょうということで世田谷まちづくりファンドの仕組みを変えました。

「つながりラボ部門」をつくり、今年から動かしています。具体的には、地域社会にもともと拠点をもって活動している団体や、空き家を使ってカフェをしたりしている団体が、その拠点を中心にその周りの人たちに対して、あれこれとやるような活動を支援するものです。

その成果はまだ報告できないのですが、地域に拠点をもつ6団体が申請し、5団体が採択されています。

ポイントは、新型コロナウイルスは何が起きるか

わからないので、「計画を立てなくていいですよ」ということです。要は「拠点でいろいろやってみよう」ということだけを表明してもらって、「計画はざっくりでいいです。どうせ変わりますから」ということ。「失敗してもいいですから」という形で、拠点を持ってやっていただくことに対して、柔軟にお金を出す、そのような仕組みをつくったということです。

こういう感じのコミュニティ政策が、これから大事になってくるのではないかとということで、例としてお話をさせていただきました。

5 市民の暮らし

最後に市民の暮らしですが、まちづくりとか肩肘を張らずに、普通の暮らしをどう工夫すると良くなっていくかということです。

これについては、あんまり知恵はないというか、暮らしのプロは、僕も含めた皆さんだと思うので、皆がやっていくしかないと思っています。

とにかく見通しが立たないので、小さなことをあれこれやるしかないというのが今の状況だと思っています。いろいろと試行錯誤する中から、次なる基準とか次なる共通点とか、そのようなことが見えてくると思っていますので、「身のまわりの暮らしの中でも、ちょっとずつできることを直していきましょう」。そのようなことが今できることの最大限だと思っています。

例えば、集会所の使い方についてお話をさせていただこうと思います。

私はいわゆる団地に住んでいて、団地の集会室があるのですが、最初に緊急事態宣言が出た去年の段階で集会室を全部閉じてしまった。「感染するとよくないから、人が集まるところは全部閉じます」という

ことで閉じてしまったのです。

ただ、よくよく考えてみると、実は閉じない方が感染リスクは下がる。家の中にごちゃごちゃいて親子の仲が悪くなるよりは、そういうところを開けて風通しを良くした場所をたくさん作る方が感染リスクも下がる。

そういう身のまわりの空間の使い方一つをとってもいろいろな考え方があって、それを少しずつベターな方向にやっていくしかないと思っています。

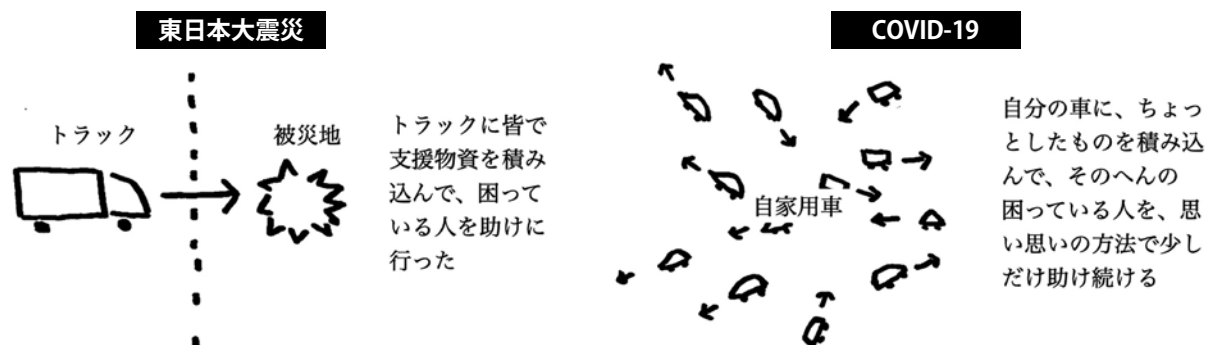
我々は真面目なので、去年の今頃考えた地域のルールを未だに守らなければならないと思ってしまいます。ただ、状況はどんどん変わっていますので、近所でちょっとずつ話し合いをしながらルールもどんどん変えていくことが必要ではないかと思っています。

暮らしに対してはたいしたことは言えませんが、小さなことをあれこれとベターな方向でやっていくしかないと考えています。

震災と、コロナ禍での支援の違い

東日本大震災と今回を比べてみて、私たちの体の動かし方がどう違うのだろうと考え、図表4を描いてみました。東日本大震災の時、東京にいる立場からすると、それほど遠くないところで大災害が起きました。困っている人がたくさんいそうだから、近所の人たちに声をかけて、皆で支援物資を積み込んで、「困っている人を助けに行くぞ」という感じで動きました。町内会で動いてみた、NPOで動いてみたという人も多いでしょう。

しかし今の私たちは、被災地がどこにあるかもわからない、困っている人たちがどこかにまとまっているわけでもない、それぞれの人が出せるものも違うという状況だと思っています。



図表4 東日本大震災と新型コロナウイルス感染症の違い

そのため、トラックで皆で集まって「助けに行くぞ」ではなく、自分の車をちょっと出して、そこには自分の家族も乗せるけれども、ちょっとだけ空いている席を作っておいて、困っている人をそこに乗せてあげる。あるいは困っている人にちょっと何か配っていく。そんなことを思い思いやっていくような、そのような助け方をしていくと、暮らしはだんだん良くなるし、そういう小さな取り組みが組み合わさることによって、ひどくならない社会がうまれていく。そのようなことではないかと思います。

私からの発表は以上とさせていただきます。5点ほどお話をさせていただいたので、後ほどの議論でいろいろ咀嚼していただきながら、議論を深めていければと思っています。ご清聴ありがとうございました。

パネルディスカッション

鈴木(伸) 饗庭さん、ありがとうございました。それではここからパネルディスカッションに移ります。

はじめに、小田急電鉄株式会社まちづくり事業本部エリア事業創造部長の鈴木都さんから「小田急電鉄の沿線まちづくり」についてご報告いただきたいと思います。鈴木さん、よろしくをお願いします。



鈴木 都さん

小田急電鉄(株)まちづくり事業本部エリア事業創造部長
1990年小田急電鉄に入社。レジャー施設部門の企画開発・運営、人事部を経て、広報部、小田急総合研究所の後現職。広報部ならびに小田急総合研究所では沿線のマーケティング、ブランディングなどを、また現職のエリア事業創造部では、エリアマネジメントや公民連携など、主にソフト分野におけるまちづくりを担当。川崎市在住。

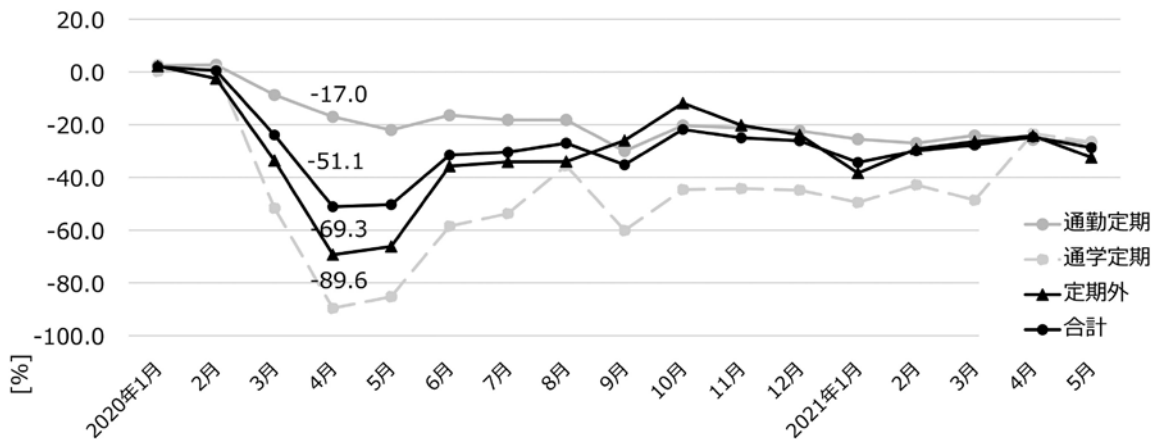
小田急電鉄の 沿線まちづくり

鈴木(都) 小田急電鉄の鈴木です。よろしくお願いたします。本日はこのような機会をいただきましてありがとうございます。私ども、まちづくり事業本部エリア事業創造部はハードの開発からソフトのエリアマネジメントまでを一体的に推進しまして、まちづくりを行いながら、沿線に価値を創造していこうという部署でございます。本日は小田急電鉄の沿線まちづくりについてご紹介させていただきます。

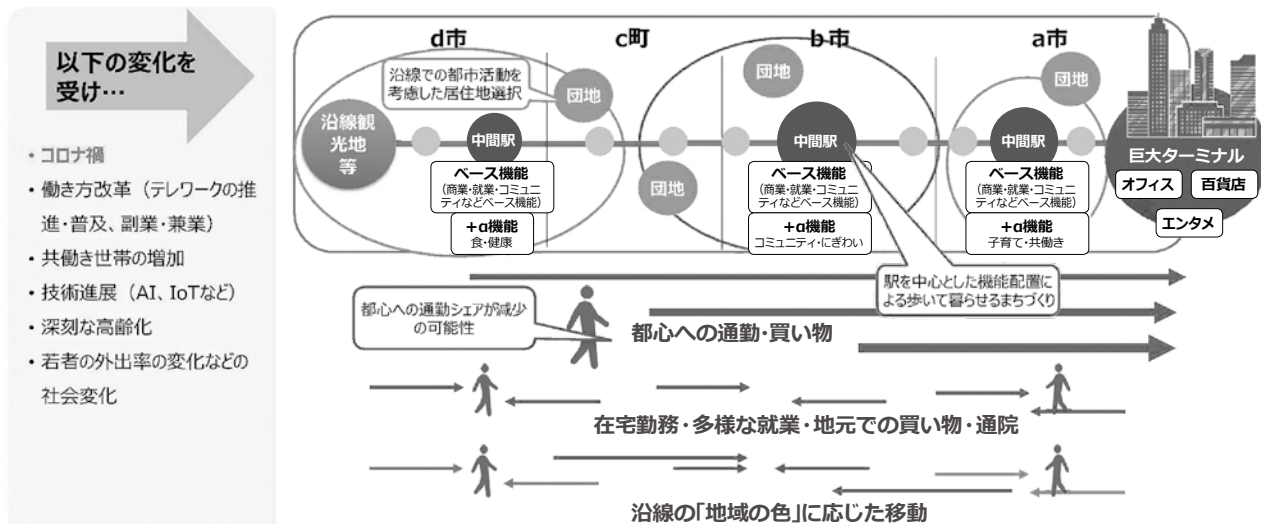
小田急線について最初にご紹介をしたいと思ます。小田急線は東京都と神奈川を走る路線で、全長

120.5キロメートル。駅数で70駅の路線です。

新宿を起点として、小田原線は箱根の玄関口の小田原駅まで。江ノ島線は湘南の片瀬江ノ島駅まで。川崎市の新百合ヶ丘駅から分岐しまして、多摩ニュータウン方面に多摩線が走っています。



図表5 コロナ禍での鉄道輸送状況 令和2(2020)年1月からの輸送人員推移(対前年同月比)
※令和3(2021)年3、4、5月は一昨年度比



図表6 これから目指すべき沿線構造 郊外部でも、生活圏の中で居住から就業・消費・介護・子育てが可能な沿線
(出典:国土交通省 鉄道沿線まちづくり)

アフターコロナの沿線まちづくり

アフターコロナにおける沿線まちづくりの展望についてご紹介いたします。はじめに、図表5を使って、コロナ禍での鉄道輸送人員の状況について、ご説明いたします。

コロナ禍の直前の令和2(2020)年1月から令和3(2021)年5月まで、コロナ禍前との比較の推移を示しており、通勤定期、通学定期、定期外、その合計についてのグラフとなっています。

大きく落ち込んでいるのが第1回の緊急事態宣言のときになります。合計でいきますと、先ほど饗庭さんのお話にありましたように、ずっとマイナス20%から30%で推移しているという状況で、これは直近でも変わっておりません。

私どもではテレワーク等新しい生活様式が浸透することによって、鉄道の輸送人員はコロナ禍が収束したとしてもコロナ禍前の水準までは戻らないだろうと捉えております。

首都圏の沿線構造は、これまでは、郊外に住んで就業や消費については都心部に依存するといった形でした。鉄道会社は、この移動需要に支えられてきたわけですが、これがコロナ禍によって大きく変化したと捉えております。

これからはこうあるべきだろうというのが図表6です。テレワーク等浸透しまして地元生活圏の中で過ごす時間が増えていますので、郊外部であっても生活圏の中で居住から就業、消費も可能な沿線であ

るべきと考えます。郊外部の中核駅、この図だと中間駅と書いてありますが、急行停車駅のような比較的大きな駅と捉えていただければと思います。ここを中心とする地元生活圏において都市機能、交通ネットワークの充実を図って、人々の定住、移住、それから中間駅間の移動の創出を目指す形かと考えています。

こうした沿線構造にシフトしていこうというのは、働き方改革や共働き世代の増加などの大きなトレンドを踏まえてコロナ禍以前から議論されてきました。

これに合わせた戦略も徐々に取りつつあったところですが、実際のところ緩やかにシフトしていくのかと思っていましたらコロナ禍で一気に現実となったということです。

弊社のまちづくりの考え方を2点申し上げたいと思います。1点目は、多様な生活シーンに対応した機能整備ということです。地元で過ごす時間が長くなって、地元地域の重要性が増す中で、住む、働く、遊ぶといった多様な生活シーンに対応した機能を各エリア内に整備していくことでまちの魅力を高めていくということ。

2点目は、公共交通による移動創出ということです。公共交通もご利用が減少し、コロナ禍以前の水準には回復しないとは見込んでおりますが、地域を支える重要な存在だということに変わりはないと思っています。まちづくりと一体となって、交通サービスを展開して移動を創出していきたいと考えています。

神奈川県北東部に位置 小田原線：登戸～柿生(7駅) 多摩線：新百合ヶ丘～はるひ野(4駅)



図表7 川崎市内の小田急線路線図

川崎エリアにおける小田急の取り組み

次に、川崎エリアにおける具体的な取り組みをご紹介します。川崎市内で小田急線がどこを走っているのかということを図表7でお示ししています。川崎市では小田急は多摩区と麻生区を走っております。多摩川を渡って最初の駅が登戸です。南武線の乗換駅で、乗降客数も1日平均17万人弱と、小田急線70駅の中では第4位の多さです。近くに生田緑地という大きな公園があり、街中は現在区画整理事業が進行中です。

次の快速急行停車駅が新百合ヶ丘駅で、こちらは麻生区になります。閑静な住宅街が並んで駅前には大型商業施設、芸術文化の施設もあります。ここから分岐をして多摩線が走っています。

この川崎エリアにおいては、行政、事業者、住民、またこれらを包括するコミュニティの方々との恒常的な接点を構築しながら、さまざまな施策に着手しております。

こうしたことを通じ、駅周辺の賑わいづくりをすることでまち全体のPRを図っていくとともに、地域の社会課題の解決にも貢献していきたいと考えております。

ここから少し具体的な事例を紹介いたします。多摩線の黒川駅のすぐ前に「ネスティングパーク黒川」という複合施設があります。「働く・遊ぶ・暮らすのあ

いだ」をテーマに、住まいの近くで働くことができるシェアオフィスに加え、地域のコミュニティ拠点となるようなカフェ、芝生広場も備えております。コロナ禍前の令和元(2019)年から稼働しているのですが、コロナ禍もありましてシェアオフィスなどは利用も増えております。

次に次世代交通「しんゆりシャトル」についてご紹介いたします。新百合ヶ丘には駅までの渋滞、住民の高齢化、起伏の多い土地等、さまざまな課題や背景があります。

それから交通事業者側には、ドライバーの高齢化やドライバー不足のような問題もありまして、そうしたことに鑑みてオンデマンド交通である「しんゆりシャトル」に取り組んでおります。

オンデマンド交通は、バスとタクシーの中間的な存在で、乗り合いタクシーみたいなものになります。

令和元年度より実証実験を実施していて、1回目は無償で、2回目は有償で実験をしています。現在、移動のデータとか、ご利用いただいた方のデータをとっていき、分析しつつ実用化の仕組みができないかと検討している段階です。「しんゆりシャトル」と同様のオンデマンド交通の取り組みは町田の山崎団地でも行っています。

川崎市とのビジョン策定と具体的な取り組み

続いて、本年、令和3(2021)年3月に国土交通省さ

んの支援のもと、川崎市さんと策定して公表しました「小田急沿線川崎エリアまちづくりビジョン」とその取り組みについてご紹介いたします。

図表8に、このビジョンについて細かく書いてあり、詳細は割愛いたしますが、コロナ禍によるトレンドを踏まえたものになっています。①若年層が将来の暮らしを描きたくなる、②地域の担い手が生まれる・育つ、③自然・文化・芸術などの固有コンテンツが生かされる、この3つの方向性を設定しています。

これに基づく取り組みをいろいろ展開しているところですが、先ほどの饗庭さんのお話にもあったように、将来の見通しが難しい環境下ということもありまして、取り組みは小さなところから試行的に導入して、効果を検証しつつ改善を繰り返して、その上で実際のサービスとして定着させていくというサイクルを回していきたいと考えています。

本日は3つの施策を紹介させていただきます。

1つ目が川崎市さんと進めました、電子チケット「生田緑地おでかけチケット」です。コロナ禍で安全でゆとりのある移動手段の確保が必要であり、それからオープンスペースである公園も注目を集めています。そこで、市の所管施設である生田緑地内の日本民家園の入園券と川崎市バスの1日乗車券を、電子チケットのセット券にしまして、弊社のMaaSアプリEMotで

販売を開始しました。

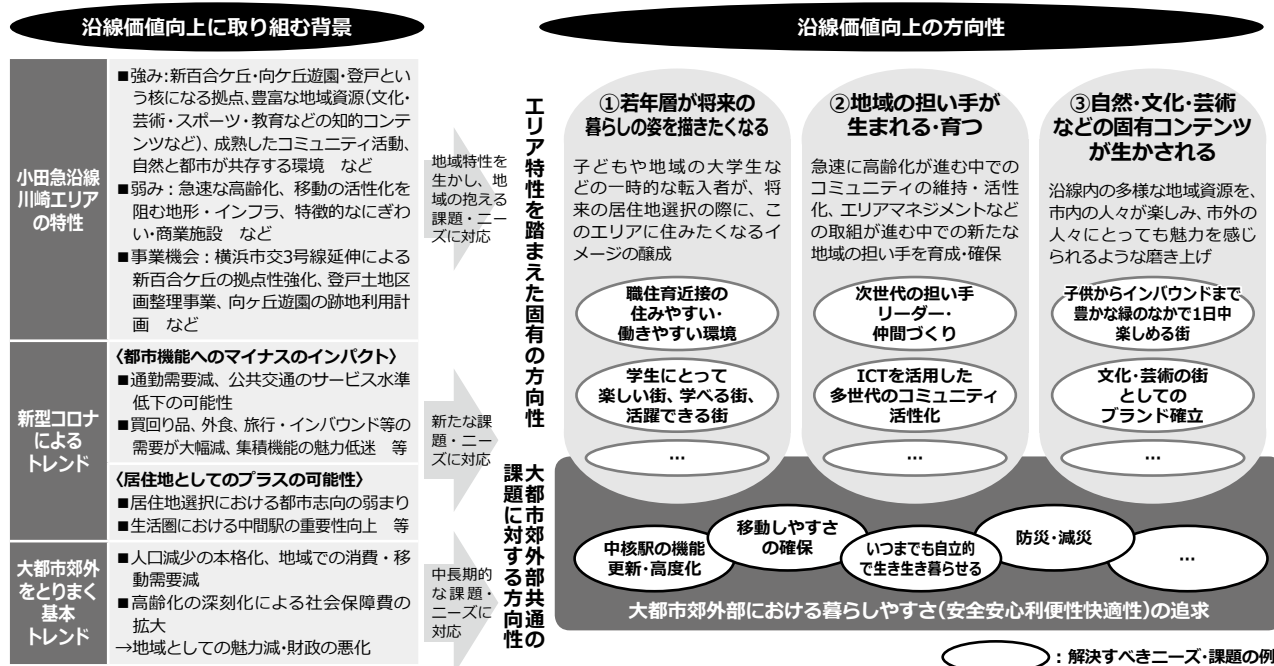
続きまして、「登戸・遊園ミライノバ」のご紹介です。これは三密回避等の観点を踏まえた、賑わい空間の確保の事例になります。

登戸は区画整理事業をやっておりますので、その中で道路や宅地として使用を開始していない市の管理用地を活用しています。区画整理エリアに新しいビルがどんどん建っていますけれども、テナントが偏るとか、テナントが入りづらいなどの課題も出てきておりますので、このエリアでのテナント出店に興味を持つキッチンカー等の事業者の誘致を行うとともに、その購買データを一般公開することによって、当エリアへのテナント出店につなげるという効果も期待しています。

次に、自治会・町内会単位のSNS「いちのいち」のご紹介です。

コロナ禍で「地域のデジタル化」が重要なテーマになっているかと思いますが、こちらは自治会の回覧板のデジタル化みたいなサービスになっています。通常、回覧板だと一巡するのに数日かかるとは思いますが、「いちのいち」だとすぐに共有できます。

今、神奈川県のアダプト市で実証実験しているのですが、川崎市でもある町会の一部で試行中と聞いております。自治会に多い高齢者の方々がSNSを使って



図表8 「小田急沿線川崎エリアまちづくりビジョン」概要
「小田急沿線川崎エリアビジョン」抜粋(令和3(2021)年3月22日リリース)
令和元年度より国交省・三菱総研監修のもと、川崎市と小田急電鉄で協議、
「目指すべき方向性」および「方向性に基づいた施策案」を公表、以後順次施策に着手

いくことはハードルが高い部分もありますが、ご意見を伺い、検証しながら、操作性などを試行錯誤している段階です。

新百合ヶ丘での駅周辺活性化の事例を、ご紹介させていただきます。エリアの活性化など魅力向上を目的に地元地権者企業、大手デベロッパー、大学及び弊社を幹事としまして、平成30(2018)年に新百合ヶ丘エリアマネジメントコンソーシアムを発足し、川崎市さんと連携をしながら、さまざまな活動を実施しております。

活動のうちの一つが「しんゆりフェスティバル・マルシェ」です。コロナ禍前の平成30(2018)年から実施しているものですが、駅前のペDESTリアンデッキにマルシェのような形でお店を出し、多くのお客様が来場するというイベントです。

コロナ禍の影響を受けまして、昨年、本年と開催を中止したり、規模を縮小したりして密にならないようにコロナ対策もいろいろ試行錯誤しながら断続的に開催しているところです。

このように駅前のオープンな空間を活用しながら、ウォークアブルなまちづくりにも寄与していきたいと考えております。

弊社は地域の関係者の方々と共に、地域価値創造型企業として、地域の社会課題に向き合って、沿線まちづくりに貢献していく所存です。何かございましたら是非お声をかけていただきまして、一緒に連携をしながらさまざまな課題に取り組んでいきたいと思っております。

今後ともどうぞよろしくお願いいたします。ご清聴ありがとうございました。

鈴木(伸) 鈴木さん、どうもありがとうございました。基調講演で饗庭さんからいただいた郊外がどう変わっていくか、元にはなかなか戻らないという話とかなり合致する部分もあったので、後ほど、パネルディスカッションで郊外のあり方についても議論したいと思っております。

それでは次に、みた・まちもりカフェ、認知症カフェ・地域カフェ交流連絡会代表の町田浩子さんから「コロナ禍におけるコミュニティ活動、コロナ後の新しいコミュニティ活動の可能性」についてご報告をいただきたいと思っております。町田さん、よろしくお願いいたします。

コロナ禍におけるコミュニティ活動、コロナ後の新しいコミュニティ活動の可能性

町田 先ほど、小田急電鉄の鈴木さんのお話の中でご紹介がありました向ヶ丘遊園の隣の駅、各駅停車と準急しか停まらないのですが、生田という駅で、徒歩圏内でコミュニティカフェ「みた・まちもりカフェ」を共同運営しております町田浩子です。よろしくお願いいたします。

今日は「コロナ禍におけるコミュニティ活動、コロナ後の新しいコミュニティ活動の可能性」と題しまして、お話しさせていただきます。

「みた・まちもりカフェ」というのは、最寄りの駅は生田駅で、西三田団地という1,108戸の、川崎の中でも3番目くらいのマンモス団地の地域の空き店舗を利用して、平成25(2013)年から営業しております。

西三田団地というのは、築50年で5階建てエレベーターなしということで、第1世代、私たちの父親たちが入った世代は80代から90代と高齢化して、4、5階で一人暮らしの方も多いです。

デイサービスを受けるにしても5階までは行けませんと言われてしまって、デイサービス難民みたいな人たちもいると聞いていますので、ちょっと住みづらくなっている。ただ緑が多くて病院も近いし、買い物も便利ということで子育てもしやすい環境、とても素晴らしい環境で、私も子どもの頃から住んでいますが、大好きなところですよ。

私たち地域住民は住み慣れた場所で、いつまでもいきいきと暮らしていきたい。そのためにはどうしたらいいだろうということを考えまして、たまたま平成25(2013)年から国土交通省の空き家流通事業のモデル事業に参加することができまして、カフェを運営するにいたりまして。

私たちは、最初、このカフェはおままごとみたいな感覚でおもしろそうだからやってみようという感じでしたが、今やスタッフも「生きがいだわ」と言ってくださっています。

みた・まちもりカフェは、カフェを支えるために「暮らしのサポート」といって、地域の人たちの換気扇の掃除とか草取りとかのお手伝いをして少し費用をいただくということと、三田小学校で地域の寺子屋事業、これは川崎市の事業ですけども、そちらを請

け負ったりしています。

下の写真がみた・まちもりカフェの外観です。80平米ほどで細長いところでございます。お客さんは、どちらかというと高齢の男性が多いかなというイメージですけれども、幼稚園や保育園の送りの後にちょっと寄る方や、あと手話やケーキ教室など多彩でした。食事会や歌声というのがすごく盛んで30席ほどでしたが50人ほど入って、ぎっしりで、コロナの前は皆楽しみにしてお酒もありで楽しんでやってくださっていました。



みた・まちもりカフェ外観

居場所、交流場所があるとどういう良いことがあるかという、会話やおしゃべりの中に困りごとがときどき出てくるのですね。なかなか、特に日本人は人に助けると言えないと思うのですが、そういうところがキャッチできたりして、大きい問題になる前に行政とかデイサービス事業所などにつなげていくことができるという良いところがあると思います。

困りごとが解消できるだけではなく、もちろん元気な方たちは自分の趣味で講座を開いたり、前は電気屋さんだった、大工さんだった方たちも暮らしのサポートに積極的に参加して下さって、地域に貢献していこうという場にもなっています。そういう仕組みを自分たちで、参加者が作っていけるところが良いかなと思っています。

コロナ禍で どのように活動を継続するか

ところが、コロナで去年4月、5月は本当に断腸の思いでしたが、緊急でお休みということになりました。このときは、お客さんたちがどこにも行く場所がない。本当にこういうふうになってくると心身がやられてくるのです。体を動かさないということだけで



町田(中園)浩子さん

みた・まちもりカフェ共同経営者、認知症カフェ・地域カフェ交流連絡会代表、行政書士

ほとんど地域のことに関心がなかったが、10年ほど前から同居の叔父や父が認知症になり、介護を中心とした孤立生活を送る。友人の差し入れなどに助けてもらえることに感激。知りえた情報を交換したり、地域で助け合う必要性を強く感じ、専修大学KSアカデミーを受講、NPO法人ぐらす・かわさき理事、理事長を経て三田・サポートわなりに参加。仲間と共同で運営している。

はなく、心がだんだん落ち込んで、ずっと、うつみみたいな状態になってしまって、何もする気がおきなくなる。よくフレイルという言葉がありますが、そのような状態になった方がすごく多い感じがしました。

それで、休んでばかりいてもしょうがないということで、散歩のグループを作ってみたりしました。また、この時、よく「フェイスシールドとか防護服がありません」という話があったので、皆でこれを作ってみようということで有志の方たちと作って、近くのクリニックとかグループホームにお送りしました。

自分たちもカフェを再開するためには、どうしたらいいかということで園芸用の結束バンドでシールド作りをしたりしました。これに関しては、後で県から助成が出て、もっと素敵なアクリル板を買うことができました。

その他の工夫としては、来たお客さんに消毒や検温をしてもらって、検温した方には名前を書いてもらうようにしています。もちろん任意ですけれども、万が一、カフェでコロナ感染者が出たのではないかと状況になった場合に、そのときにいたお客さんを把握できるといういいなということから、名前を書いていただくことにしています。皆さん嫌がるかと思いましたが、書くのを嫌がったお客さんは、私の知る限りでは2人だけでした。

他の工夫としてはZoomによるハイブリットでの講座。たくさんが集まる講座がなかなかできないので、Zoomを利用して、その場にはいないけれども参

加してもらおうという形でやったりしています。これは前からやっていたんですが、これをさらにレベルアップして対応するという形になっています。コロナ禍でもオンライン開催ができるように県からiPadやZoomサポートの助成があったのも助かりました。

認知症カフェもやっているのですけれども、それに関してもちよっと遠方からの参加者も可能になりました。特にこの認知症カフェの連絡会では、Zoomは無料だと時間が短いのですが、有料で長く使えるものとか、スピーカーフォンを「かわさき市民しきん」というところのサポートで買うことができたりしています。

カフェでは、ちょっと前に話題になりましたワクチンのネット予約のお手伝いをしました。たくさんカフェに来ていただきたいというのがありまして、「是非お手伝いしますよ」ということで、さらには、あちこち病院を調べて電話をかけるのを手伝ったりしたのですけれども、なかなか予約ができなかったりして、「もういいよ」と諦めてしまう方もいたりしました。

そのときに「高齢者にこんなことをさせるなんて、ひどいじゃないか」と思った反面、一方で、88歳の方でもZoomで飲み会をやっているよというおじいちゃんもいて、諦めてはいけないのではないかなという気がしました。

何でもやろうと思えばできる。飲み会をやりたいと思ったら、是が非でも使い方を聞いて、勉強して自分でできるようになって楽しんでいるという方もいらっしゃるだったので、諦めるというよりは、やってみよう！それをサポートしよう！というふうに動ければいいなと思っています。

コミュニティをつなげる

それから、先ほどの小田急電鉄の鈴木さんの話との関連で、小田急バスの話なのですが、去年の秋に9時から15時の間のバス運行が1時間に2本だったものがついに1時間に1本になってしまいました。そうすると私たちも足がなくなってしまうので困ります。坂道なので特にお年寄りや自転車もなかなか乗れませんし、困ったと思ひまして、小田急バスに署名活動をして持っていったりもしたのですが、経済的に厳しいということでした。

どうしたらいいのだろうと思ひながら、議員さんと



ポールウォーキング講座の様子

話し合ったりして、コミュニティバスなどどうだろうという状況にあるので、先ほど小田急の鈴木さんから話のあったオンデマンドバスなどとても興味があります。

なぜコミュニティに交通が関係してくるのか、コミュニティで完結すればいいじゃないかという考えもあるかもしれないですが、コミュニティとコミュニティがバラバラにあって、その間をつなぐというのが交通機関と考えています。交通手段があると、またひとつのコミュニティが分厚くなっていく。いろいろ情報交換もできますので、是非とも必要だと思っています。

このコロナ後の新しい活動の可能性として、先ほど述べましたオンラインの活用があります。本当はみんな集まった方が楽しいし、いいのではないかなというのはあります。でも、やってみたら意外と遠方から参加してもらうことができたり、あと体がちょっと不自由でカフェまで来られないという方がオンラインを使えば、皆と楽しいことを共有できたり、そういういいこともあると実感しています。

また、小さい赤ちゃんをもったお母さんたちが遠くの病院まで行くよりは、近くのカフェでオンライン診療の診察が受けられるような、そのような窓口になれたらいいなと思っています。

あとは部屋の中が密でダメなら、外があるではないかということで、「ポールウォーキング」という講座がもともとあったのですが、ポールウォーキングをしたついでにお買い物もしてみようとする、いろいろな知らないスーパーマーケットなどに行けるということで、結構楽しんで皆参加してくれています。

散歩しながら、まちをきれいにしようということで、ごみ拾いなどを始めています。

今後望まれることですが、昔、東京オリン

ピックのときにいっせいにテレビがついたと聞いたことがあるのですが、どうしてもオンラインの環境というのは、テレビのチャンネルを回せば、スイッチを入れればというようにはなっていないので、その環境を充実させるということが、とても大変だという気がします。

まだ、自治体もそんなに進んできていないようですし、Wi-Fiが繋がっていないところも多いです。そこを充実させるのと、スマホ、パソコンの習得に対して、どれだけ助成してもらえるかも気になるところです。

スマホとかパソコンをテレビ並みに簡単な操作で使える「第3の機器」。先ほど小田急電鉄の鈴木さんでそのような仕組みを検討しているというお話でしたけれども、他の企業さんでも今いろいろ考えているみたいなので、本当に利用してみたいなと思いました。見守りという点でも利用できると思います。

あと、交通手段の拡充。先ほども言いましたけれども、コミュニティ同士を結ぶということはとても大切なことだと思います。コミュニティ交通、コミュニティバスとか、交通、路線を変えてみるとか、デイサービスの全然使われていない時間帯のバスを利用するとか、上手い具合にいかないかなと思っています。

人にとっての居場所の確保

まとめですけれども、人にとって居場所というのはこれから本当に重要だと思います。自分が必要とされる場所、自分が何かをやりたいと思ったときに仲間を得られる場所というのは本当に素晴らしいものですし、落ち込んでも、そんなこと気にしなくていいんだよと言ってくれる仲間がいるだけでも、人間は随分楽になるというふうに思います。本当は密が楽しいですけれども、できない場合には少数でたくさん居場所を作るとか、オンラインにそういう場所を求めるとか、室外の活動を増やすということで工夫していけるかなと思います。

こういういろいろな選択肢のうち、カフェというのは一つの場所で、一個しかないですが、いろいろな選択肢が増えると、その選択肢が使える、今まで使えなかった人が参加できることになってコミュニティの参加者の厚みも増すと思います。コミュニティ同士をつないでいくことも大切で広がりが増えていくのではないかと思います。

コロナで今本当に大変な時期になっています。この時期にコミュニティを考えるとということとはとても大切で、それをコロナごときにつぶされるのではなく、禍転じて福となすではないですけども、人間の英知でいろいろな活動がもっと活発になっていくようにできたらいいなと思います。

私自身もいろいろな仲間と集うことによって、うまくいきそうな方向を見つけていけるのではないかと、私の話は終わらせていただきます。ありがとうございました。

鈴木(伸) 町田さん、どうもありがとうございました。支え合う場所、セーフティネットとしての居場所といてもいいと思うのですけれども、コロナで非常に大きな影響を受けたということがよくわかりました。ありがとうございます。

続きまして、特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ、アリスセンターと呼んでおりますけれども、理事長の内海宏さんから「コロナ禍への市民団体等の対応からみた、コロナ後の市民の暮らしのありよう」について、ご報告をいただきたいとします。内海さん、よろしくお願いします。

コロナ禍への市民団体等の対応からみた、コロナ後の市民の暮らしのありよう

内海 今日は、はじめに、市民団体へのアンケートの結果を踏まえて、こうした団体がコロナ禍でどういう問題で非常に困っていたのかという事例をお話します。その上で、先ほど饗庭さんからなかなか先行きが見えないという話もありましたけれども、コロナ後の市民の暮らしとまちづくりについて、いくつか言えることを発言したいと思っています。

ちょうど去年の4月、5月の緊急事態宣言の頃、市民団体の実態がよくわからない、それから市民活動団体の補助を行おうと思っているけれども、なかなか何に困っているのか、行政の方もわからないということもあり、急遽、市民活動団体のアンケートをすることにしました。

これはWebによるアンケートだったので、アリスセンターに登録をした団体を対象に1回目を行い(令和2(2020)年4月29日～5月8日)、2回目は半年後に行いました(令和2(2020)年11月10日～12月13日)。

いずれも35件前後の回収状況でした。

このアンケートは困難を抱える高齢者や、障害者、外国人の支援をしているような団体や当事者がどんなことに困っているのか、両方の困りごとを調べて、その結果を県内の市町村に政策提言を行う形で使っています。

回答した団体は、市民団体等を支援する法人、中間支援的ところが非常に多く、それからその他の法人としては、団体として直接カフェを開く団体など、いろいろな団体が含まれています。

収入減少に直面する 要支援者

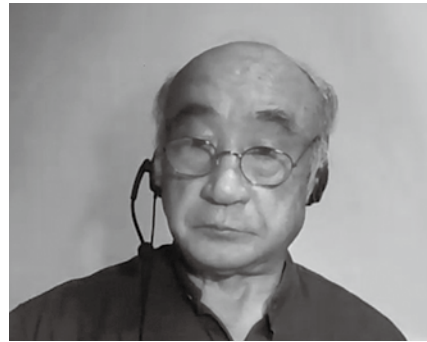
図表9の要支援者については、2回目のデータで、「改善している」というのもありましたが「改善していない」というのは40%弱で一番多い状況でした。

1回目より悪化している状況が非常に際立っているのは、生活困窮者やジェンダー相談、外国籍市民の方への支援などを行っている団体で、それから収入減少などとなっています。

当初、NPO法人で持続化給付金がもらえるかわからなかったけれども、事業をやっていれば、NPO法人でも持続化給付金がもらえるということが全国のネットワークの中で明らかになったので、その情報をいろいろな団体に送りました。収入減少というのは非常に大きな問題でありました。

それから、高齢者の支援を行っている団体では、なかなか外出できず、そこら辺が問題になっていました。

図表10は、中間支援をやっているような支援団体の活動状況を示しています。5月との比較の上で見ると、「やや改善している」というのが増えていましたけれども、これも今やるとまたもう少し悪い状況だと



内海 宏さん

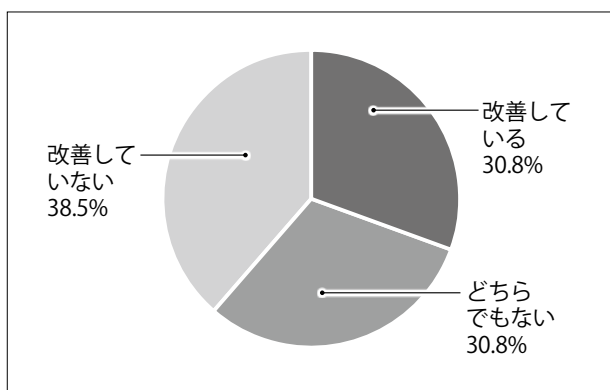
特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)理事長
(株)地域計画研究所 代表取締役。横浜市まちづくりコーディネーター、都市農地活用・保全アドバイザー、(特非)横浜プランナーズネットワーク副理事長、(社福)いずみ苗場の会理事、横浜国大非常勤講師など。地域では、小中学校PTA会長、学校運営協議会委員、町内会副会長、神社総代などを歴任。「さまざまな立場の住民が地域で豊かに暮らせる」にこだわる。コンサルティング・調査業務を実施する傍ら、まち普請や地域緑のまちづくり・農あるまちづくり等の支援、まちづくりフォーラムや地域づくり大学校等のコーディネート、自治会役員を対象とした担い手研修、市民協働のあり方等をテーマとする職員研修なども務める。

思います。

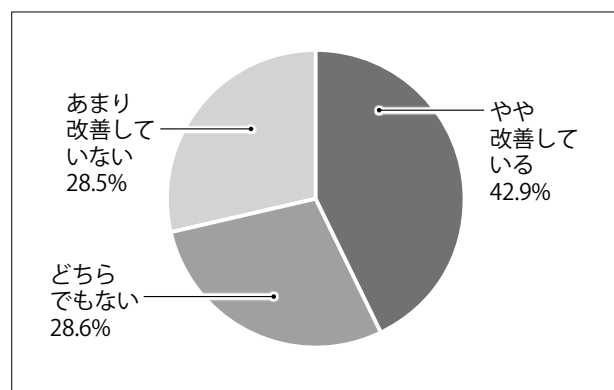
具体的には「活動拠点の家賃の減免」とか「財政的、経済的な支援」という財政的な点がやはり非常に大きな課題となっています。

それから活動継続ではハイブリット化を図っている団体もみられます。また、先ほどのご報告にもありましたけれども、感染予防対策をきちんと講じた上で施設、拠点を開くということをかなりやり始めています。具体的には、テイクアウトを導入するとか、テレワークでのおしゃべり会など、テレワークでも使い方がかなり拡大したということがあったと思います。

その他、中・長期を見通した団体支援のことで、決定的なものはなかなかなかったと言えます。また、オンラインをうまく導入するという話のほかに、カ



図表9 要支援者の置かれた状況(5月との比較)



図表10 支援団体の活動状況(5月との比較)



図表11 子ども夢パークで寄せられた子どもたちの声

フェ運営でいうと、人数制限をしたり、予約制をとったりしている団体が非常に多く、売り上げも半分以下、3分の1くらいになっていて、問題が非常に深刻化しています。

コロナ禍で 市民団体はいかに活動しているか

いくつかの団体の事例を紹介していきます。はじめに戸塚の「こまちカフェ」の取り組みです。緊急事態宣言が出た令和2(2020)年4月頃は、意識も非常に低くなって、お店もずっと締める状況が続きました。その中で、オンラインショップの開設だとか、5月に入るといち早く知らせて、おしゃべり会等も有料でオンラインを使ってやることになりました。

このとき、すぐに経済的にショートするとわかっていたので、クラウドファンディングをいち早く導入して80万円ほど、2か月くらいの運転資金を集めました。それ以降カフェ自体もオンライン予約を受けたり、イベントもスペースの作り方を変えたりということを徐々にやっています。今もコロナがある中での

新しい事業展開の道筋を見出そうということでチャレンジングにやっています。

次に、港北区の「大倉山ミエル」です。先ほどの「こまちカフェ」はカフェ運営だけで、1,200万円くらいで回していますが、ここは300~400万円くらいで回している拠点です。それでもZoomを使ったものとか、予約制とし1日5組限定でカフェを行うとか、空き地や空き家を使ったミニイベントを子ども向けで展開するとか、非常にいろいろな形でやっています。

オンラインは障害者や、遠くにいる人がなかなか駆けつけられないというときには非常に役立つ、非常に心強い武器になったと思います。ただ、気持ちを伝えるとか、心を通わすということは充分できなくて、どうもじっくりこない。そういう状況がこの中でもだいぶあったと思います。

次に、川崎市の「子ども夢パーク」です。公共施設のほとんどが閉鎖された状況もあり、学校も休校状態で、子どもは行き場を無くした中で、「子ども夢パーク」は、子どもの責任で自由に遊び、学ぶことのできる居場所として、開設し続けた唯一とっていいほど

の事例です。

「子ども夢パーク」は①子どもの活動拠点、②プレーパーク、③フリースペースえんという3本柱としており、食事もする施設です。

密を避けるような工夫をしながら、何とか1回も休まずに開館しました。体を動かしたいのに動かせない、近所の公園で遊ぶにもお年寄りから「ダメだよ。遊んじゃ」と言われてがっかりして家に帰る、子どもたちはそういうことを繰り返していたので、「開いているだけでいい」という声が多くあがりました(図表11)。

それからオープンスペースの中には、ラジオ体操のようなものを継続して1回も休まずにしていたというケースは比較的多かった。

実際、美晴台という港南区の公園の利用では、普段は10人くらいで体操をしていて、夏休みになると子どもたちがこれに加わるということで、2メートルはディスタンスをとって、マスクをした状態で継続していました。

全国都市公園整備促進協議会も、公園を使った新たな日常を取り戻そうということで、健康づくり、花壇づくり、生き物探しとかアウトドアライフの一端を担うということだとか、密にならないで多様に公園を使い回すみたいなキャンペーンをやっています。

農園作業という事例もあります。在宅ワークが増えたことで、横浜のあちこちで市民農園ニーズが高まっていて、今は足りない状況になっています。子ど

もと一緒に農作業をしたりしています。

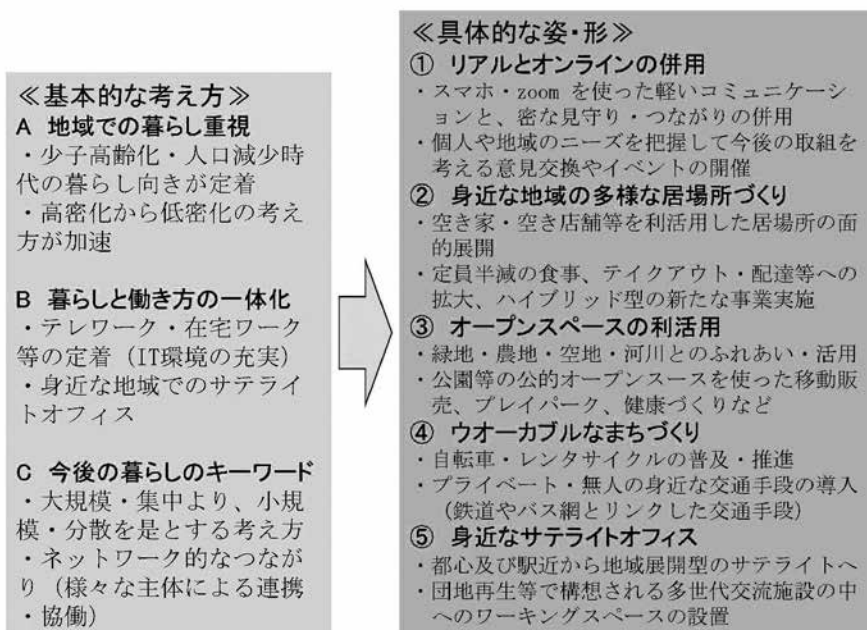
南区にある六ツ川野外サロン・朝市サロンという活動は、個々の農園というよりは、地域の中で居場所がなくなった、孤立した高齢者の取り組みとして重要ではないかと始めたもので、週1回の活動を1回も休むことなく続けています。1時間くらいとっていた休憩時間を30分くらいに短縮し、会話の際にはマスクということで、なんとか継続してきました。

ただ、朝市サロンは、さすがに大人数が密な状態になるので、中止しています。今も、緊急事態宣言が出たので再開ができずにいます。

最近では横浜でも、郊外で移動販売が大きくクローズアップされています。コロナ禍にショッピングセンターやデパ地下で買い物をしなくても、身近なところで買い物ができるので、高齢者には非常にありがたい存在だということです。

泉区の例ですけれども、移動販売での買い物のついでに、高齢者施設の高齢者と交流するサロンをセットでやっています。それから自治会の中では、空き家を使ってカフェをやって、そのカフェに来た人たちが買い物をする形の取り組みが増えてきています。

それから、つながりづくり・コミュニケーションということで、先ほどから話に出ているオンラインの取り組みです。「コミュニティだんだん」というNPO法人では、スマホの使い方講座について、専門学校の学生を集め、講師になってもらい、高齢者に教える「孫セラピー」というスマホの使い方講座を月に1、2回やっ



図表12 コロナ後の市民の暮らし、まちづくり(展望)

ています。孫のような方から親身にお年寄りが学べるので人気講座となっています。

それから、私はもう一つ、「横浜プランナーズネットワーク」を組織しており、令和2(2020)年5月に、「コロナ時代のまちづくり連続講座」として、一番大変な時期に何で困っているのかZoomで意見交換を行いました。第1回目は、皆とにかく困っている状況で200名以上の参加がありました。

「こまちカフェ」はそこまでやっているのか、うちでも取り入れようとか、お弁当販売はこうするといいですよ、みたいな話も出て、有意義な講座でした。これを全5回で取り組みました。このときのやりとりが横浜市のNPO法人活動緊急助成金の組立て(遡つての助成等)に非常に役立ったと思います。

地域での暮らしの重要性 小規模分散へ

これは後ほどの議論と関わるところがあるので、ざっと言いますと、地域での暮らしというのはこれからますます重視される。しかも在宅ワークをする人がいて、仕事だけ一途にやるわけにもいかないので、地域がどういうところか、何か自分にできることはないかと考える人がだいぶ増えたと思います(図表12)。

これからの暮らしのキーワードとして、先ほどの饗庭さんの話から、大規模集中というよりは、小規模分散ということがあり、密度の話ともリンクすると思いますけれども、低密化の住まい方というのが、今後出てくるのではないかと思います。

そういうことを裏付ける話が、「リアルとオンラインの併用」、「多様な居場所を屋外も含めて生み出す」、「オープンスペースを上手く活用する」、「ウォークアブルなまちづくり」ということで自転車だとか散策みたいなものの考え方をもう少し広げていくようなこと、そのようなことがこれからは非常に大事になってくると思います。

将来を大上段に見通せない中では、とりあえずこのようことをやっていけたら、その先に何か見えてくるかなというような感じで考えております。以上です。

鈴木(伸) 内海さん、どうもありがとうございます。それではここからパネルディスカッションに移っていきたくと思います。ここからは川崎市の方にもディスカッションに入っていただきながら、議論を進めていきたくと思います。



鈴木伸治さん

横浜市立大学都市社会文化研究科教授

1968年大阪生まれ。京都大学工学部建築学科卒業。東京大学大学院を修了後、東京大学助手、関東学院大学工学部助教授、横浜市立大学准教授を経て、2013年より現職。専門は都市計画・都市デザイン・歴史的環境保全。著作に『都市の遺産とまちづくり アジア大都市の歴史保全』(編著、春風社、2017)『今、田村明を読む』(編著、春風社、2016)『創造性が都市を変える』(編著、学芸出版社2010)『都市の風景計画』(共著、学芸出版社、2003年)など。NPO法人黄金町エリアマネジメントセンター副理事長、公益財団法人横浜歴史資産調査会理事などをつとめる。

パネル ディスカッション

鈴木(伸) 最初に、饗庭さんの基調講演でも都市のありようも少しずつ変わりつつあるのではないかという話がありましたし、小田急電鉄の鈴木さんの発表の中でも乗降客数が2割くらい減少したことを前提に郊外のまちづくりを考えていくというようなお話がありました。やはり郊外のありようというのがだいぶ変わってくるのではないかというようなお話が共通していたのではないかと思います。

そのあたりについて、饗庭さんからこれからの郊外についてコメントがあればお話しいただければと思います。

大都市郊外部と 新型コロナウイルス感染症

饗庭 ありがとうございます。いろいろなことが言えると思うのですが、大都市の郊外のイメージについて、特に東京の郊外を見ていると、電車もかなり細かいところまで入ってきていますし、コンビニエンスストアも散らばっていますし、そもそもコロナが来ても大丈夫なまちだったのではないかと思います。

基礎体力があったというか、免疫力があったというか、回復力があったというか。そういうことだった

と思っています。だから、これからすごく大きく変わるというよりは、これは良かったねという話ではないかと思っています、おそらくもうちょっとコロナがひどくなる時もあるだろうし、良くなる時もあると思うのですが、それぐらいの幅をうまく吸収できるのが大都市圏周辺の郊外だったのではないかと思います。

それは無意識に何とかなっていたということだと思つので、学者の立場としては、それをちゃんと言語化して「ここが良かった」と言いたいと思つているのですけれども、かなりいい感じのまちを私たちはつくっていたということが、偽らざる感想です。

鈴木(伸) 鈴木さん、生活圏が小さくなってくるといふようなお話もありましたが、実際、移動の距離なども含めて、鉄道事業者の実感するところではあるのですか。

鈴木(都) そうですね、一人ひとりのトリップがどう変わっているかというデータは手元にはないですけれども、おそらくは郊外から都心というある程度のトリップだったのが、短く小まめな、しかも都心方向に一方通行ではなくて、下りも含めて、自分のところとそれからその両隣のところを行き来するような流れになっているのではないかと推察します。

鈴木(伸) やはりそういう意味では、郊外のベッドタウンから都心に通うというステレオタイプな見方を変えていかなければならないと思います。内海さんはいかがですか。

郊外を どう見直していくか

内海 以前、横浜市栄区の庄戸という、交通機関からすごく遠い住宅地の再生みたいな話をやっていました。そのときの議論も、通勤・通学をするということをも前提にした人に来てくださいといっても、働き盛りの若い人は駅近を選択してしまうということでした。そうではない人に対してこのような快適な暮らし方ができますということを提案し、新たに来てくれる人が出始めていたので、見方を変えていく必要はあると思います。

例えば、不動産屋の常識で、駅から8分以内と8分以上では雲泥の差があり、横浜市旭区の左近山で何かやろうとしても難しいですよと冷たく言われてしまいます。

空き家状態がなかなか解消しない問題もあったのですけれども、そこが新しい、駅近ではなくても、こういう暮らし方ができるということを少しメッセージとして出していかないと、なかなかそれが大きな流れにはならないのかなと思います。

それが地域の魅力であったり、自然であったり、そういうものを使うというか、そういうことが少しあるのかなということで、郊外住宅の魅力って何かと言われれば、駅近のケースと、駅から遠いケースでは全然違うのかなと思います。

鈴木(伸) 確かに駅から遠い住宅地というのは首都圏では特に高度成長期にたくさん作られて、大型の団地がかなり厳しい状況にあったりしていますね。

内海 そうですね。横浜市内にはそういう住宅が多くあるわけです。

郊外のまちづくりと モビリティ

鈴木(伸) そういうところは、なかなかコンビニがなかったり、あまり多様性ある場でなかったりすることもある、郊外とはいっても、郊外の駅周辺とそれ以外ではだいぶ差が出てくるように思います。そこで、先ほどの町田さんのお話の中でも移動の問題が結構重要だというお話もありましたけれども、やはり町田さん、そういう生活の中のコロナ禍でもそういった移動の問題というのは重要だと思われませんか。

町田 そうですね。先ほども言いましたが、コミュニティとコミュニティとをつなぐ線になりますので、特に西三田団地は距離的には駅から若い人なら歩いて10分くらいで着くところですが、ものすごい坂があるので、高齢者にとってはバスが便利で、帰りが特に坂になってしまうので、バスがあったときは、ドアトゥードアで病院にも通えるような、すごく便利だったのですが、そこがうまくいかなくなっているところが、残念な感じですね。

特に生田駅周辺にあった大きい銀行がこの暮れあたりに2つとも無くなってしまふ情報が入っていて、ますます「新宿から25分圏内なのにこんなになってしまうの」みたいな状況はあります。

鈴木(伸) そのあたり、郊外のモビリティの問題は沿線まちづくりでも大きな問題だと思いますが、鈴木さんいかがでしょうか。

鈴木(都) そうですね。小田急線でも団地がいろいろ

ろなところにございますし、それから町田さんがおっしゃるように山坂の多いところに多くの住宅があります。

私どもはラストワンマイルとよく言っているんですが、鉄道で来て、そこからラストのワンマイル分の2次交通のようなところでサービスをどのように提供していくかという議論をしています。

一方で先ほどお話ししましたように、バス会社は長期的に見ると、人材不足とバス運転手の高齢化という構造的な問題がある上にこのコロナ禍があったので、非常に厳しくなっている状況です。

我々もいろいろ試行錯誤している状態ではありますが、国土交通省の支援もいただきながらMaaSアプリや先ほどお話ししたオンデマンド交通とか、あとは駅の近くに電動のシェアサイクルを配置したりして、お客様の動向を見ながら、取り組みを進めている段階です。



オンデマンド交通「しんゆりシャトル」

町田さんや内海さんがおっしゃるように、交通の課題があるということは強く認識しておりまして、その解決に向けて今いろいろやっている状態です。

鈴木(伸) そうですね。饗庭さんのお話の中でも公共交通と自転車の話、モビリティに関わるようなお話がありましたけれども、今のお話を聞かれて、これからの主に郊外のモビリティについて何かコメントはありますか。

コロナで移動の考え方が変わっていく？

饗庭 あえて違うことを言うと、高齢者のモビリティの話は割とはっきりとした問題ですし、なるべく楽に運んであげることが大事だと思います。一方、それ以外の自宅にこもっている人にとっては、外

に出ることの意味が違いますよね。自宅にいても体を動かさなきゃいけないから、あえていつも車で行っていたコンビニに歩いていってみるとか、いつもと違うところを歩いてみるとか、ちょっと自転車を始めてみるとか。そういうことがあったと思います。そこに可能性があると思っていて、それをうまくサポートするような施策ができると良くなるのではないかと考えて聞いていました。

鈴木(伸) そうですね。確かにそれまでの行く場所が大きく変わってきた。私は鶴見川の近くに住んでいます。鶴見川の川べりにたくさん人が押し寄せました。自転車でたくさんの人に来るなど、コロナの状況下で人の移動も大きく変わってきています。それをどういう変化につなげていくのかということが大事になってくるのではないかと思います。このような郊外のあり方、モビリティの問題について、川崎市の方からできればコメントをいただければと思います。岡田さん、いかがでしょうか。

岡田 川崎市の麻生区役所の岡田と申します。突然の指名で準備もしていなかったですけれども、コロナ禍における郊外のまちづくりということで、麻生区においてもこれまでさまざまな市民との協働事業として、「市民提案型協働事業」の取り組みを行ってきました。

今日の話の中でも「みた・まちもりカフェ」は三田団地ですね。ここは多摩区の中の大きな団地ですし、今日も実は参加していただいている麻生台団地。やはりここも小田急線柿生駅から徒歩15分かかる丘陵部の上に大きな団地が形成されているということで、そこで抱えているのは高齢化の問題ですね。

コロナ以前から高齢化が進んでいて、実は麻生区は川崎市の中で最も高齢化が進んでいる行政区で、コロナ禍で何をしなければいけないか、市民の皆さん、団体の皆さんから協働事業の提案を受けて、それを審査して行政と一緒に解決をしていくという取り組みを今年度も行っています。

その麻生台団地では、町会、自治会やさまざまなサークルがまとまって、「麻団KIZUNA」ネットワークという団体を作って、団地の管理事務所の空いたスペースを使いながら、電話による相談とか、生活のサポートみたいなものを組み合わせた居場所づくりの取り組みをうまくやっていたり、岡上というところでもグリーンツーリズムということをテーマに、各地域

でコロナ禍でもコミュニティづくりの活動を始めていたりしています。

その郊外団地、郊外住宅の中でもそのような住民の活動をどうやって活性化させるかというところが郊外のさらに魅力のあるまちづくりにつながるのかなと思います。

やはり交通の問題というのは非常に悩ましい課題でして、今日も小田急電鉄の鈴木さんのお話もありましたけれども、今麻生区でもエリアマネジメントコンソーシアムの皆さん、小田急電鉄の皆さんを含めて、そのような郊外の住宅の拠点と駅とをどうやって結んでいくか、そんな取り組みについて議論は進めているのですけれども、やはりここも事業採算をどう取っていくかということでは難しい課題があるので、行政も含めて鉄道事業者さん、交通事業者さん、もしくは市民の皆さんも入って、一緒に検討しなければいけない課題なのだと思います。以上でございます。

郊外で お互いを支えていく仕組み

鈴木(伸) ありがとうございます。今、岡田さんのコメントの中にもありましたけれども、郊外で、お互いを支えて行く仕組みの話、それからオープンスペースを活用していくようなお話、このあたりをディスカッションの後半で焦点をあてていきたいと思っています。

はじめに、セーフティネットとしての居場所の話をしてあげたいと思うのですけれども、このコロナの状況下においても、居場所作りが非常に重要だというお話が町田さんの方からありましたけれども、改めて、コロナ禍でも諦めない居場所の作り方について、町田さんの方からコメントいただけますでしょうか。

町田 この状況で居場所を新たに作っていくというのは難しいといえば難しいですね。私は川崎市の多摩区で地域カフェの連絡会をやっているのですけれども、これまで私たちが把握している団体が29あった中で、今もやっているという団体が3つあるかないかという状況です。それぐらい減ってきてしまっている。コロナとは関係なく、高齢化というのもあるの

ですけれども、やっぱり一旦閉じてしまうと、もう一回開くにはものすごいエネルギーがいるのです。

先ほど内海さんの方から、継続がすごく大切というお話があったのですけれども、コロナの中で、ちょっとずつでも顔を合わせる、ボランティア同士、ワークスタッフ同士、1日1時間でもいいから開けておくなどということをもし続けている団体がいるとしたら、それがすごく必要です。気持ちが萎えてしまうと、もう立ち上がれなくなってしまうと思います。

鈴木(伸) 内海さん、支え合う場として居場所を継続することについて、少しコメントをお願いできますでしょうか。

内海 意外と若い人がやっている居場所については、継続に向けた取り組みをかなり積極的にやっているのですが、お年寄りがお年寄りを支えるようなコミュニティカフェはほとんど休止状況です。

ただ、代表の人が心配なお年寄りがいるとそこに電話をしたり、食べ物を届けたりするなど、個人的にはやっている人もかなりいるみたいです。

なかなか難しい中で、どうしたらいいのかというところでは、それこそ先ほどの「こまちカフェ」とかもカフェ運営の仕方そのものとか、役員の役職の作り方、それでお金を得ている人の人数だとか、考え方をガラッと変えるというか、そういうところまでやっているところも結構あります。

たいして休まずに続けたのは、結局若い人がやっているところで、何とかよたよたしながらも意外と継続的にしっかりとその後のことも見通しながらやっていたかなと思います。

ただ、採算がとれる形で持続しないと、なかなか難しいことも一面事実ではあるので、そこがどのくらい安定的に、財政的にもつかというところは結構みんな深刻に悩んでいます。やっぱり人数の問題が一番大きいですからね。

支えあう 仕組みとしてのDX

鈴木(伸) そうですね。支え合う仕組みを継続するという面でいうと、小田急さんがやろうとしている町内会のいわゆるDXですか。デジタル化の支援みたいな取り組みもすごく可能性があるようにも思うのですけれども、そういう地域のつながり作りに鉄道事業者として、どう関わっていきたいと考えていますか。

鈴木(都) 私どもはそもそも鉄道会社ですので、駅という点と鉄道という線でお客様とは接点をもっていたのですけれども、当たり前ですが、よくよく考えてみると沿線にたくさんの方がお住まいで、もっと面で接点をもって、沿線と関わっていく必要があるだろうと考えています。沿線に価値を創造していくと言うとちょっとカッコいい言い方ですが、何かお手伝いができることはないかということをごんごん見出していきたくと思っています。

そういう意味では、先ほど申しあげました自治会の回覧板のDXですね。そういったお困りごとのようなことでデジタルで解決できることがあれば、どんどんチャレンジをしていきたいと思っています。

それにもいろいろ課題がありまして、オンデマンドバスもそうですけれども、ご紹介した「いちのいち」も全部がスマホのアプリを使うものなのでね。

そうするとお年寄りはどうしてもハードルが高くなってしまいますので、過渡期的かもしれませんが、我々も使いやすさを工夫すると同時に、先ほどもスマホ教室というお話もありましたけれども、お年寄りのデジタル利用促進をお手伝いするような取り組みもできればいいかなと思っています。

維持すること、 新しい可能性を掘り起こす

鈴木(伸) 饗庭さん、いかがでしょう。こういう郊外のつながり、お互いを支える仕組みをコロナ禍でどう維持していくかということについては、どのようにお考えでしょうか。

饗庭 基本的に皆さんがおっしゃっていることは正しいことなので、付け加えることはやめて、ちょっと違う視点から話します。

今、鈴木さんの方からも「維持する」という言葉があったかと思いますが、今まで市民の人たちが力を入れて、いい仕組みができていて、それがちょっとぶれそうなところを維持するのはすごく大事だと思います。

一方で、少し先のことを見ると、とにかく時代がゆっくりだけ変わってきているということは間違いがなさそうです。

もしかしたら地域の中に新しいアクターがいるかもしれない。都心でばりばり焼鳥屋をやっていたおじさんが、新型コロナでお店を閉めることになって地

元に戻ってきて、地元で何かやりたいと思っているかもしれないので、そういう人に焼鳥を売りながらでもいいから、ちょっと地域をつなげるようなお店をやつてよというふうに、うまく資源と情報と人がつながれば、違う地域ができてくると思うのですよね。

そういう芽をいかに早く見つけて、いかにそれを行政が持っている資源に結びつけるか。それがどれぐらいテンポよく早くできるかが大事なのではないかと考えています。

新しい可能性をどう掘り起こせるかということ地域の中できよきよしながらやっていただけるといいのではないかと思いました。

鈴木(伸) 確かにコロナで緊急事態宣言が出た頃に近隣の商店街のお店などに注目が集まったりして、そのようなお店がいろいろな人が集まるサードプレイス的な役割を果たしているというお話もあったかもしれませんが、結構そういうお店もかなり状況的に厳しいですよ。

何かそういうつながりを再構築するとき新しいプレーヤーが出てくるというのは期待したいところではあると思います。

饗庭 今までだと、焼鳥屋のおやじにコミュニティカフェをやらせるというときに、稼いではいけないと行政は言っていたと思います。助成金を出すから稼ぐなと言ったと思うのですけれども、今はそれどころではないので、たぶんそのルールが変わっていくはず。「別に焼鳥は売ってもいいから、コミュニティカフェもやって」と社会が変わっていくと思うので、その辺を遠慮なく変えていくといいと思います。

内海 その空間でお弁当を売っていいというのも、特別でしたが、あれが最終的には定着するかと思えます。そういう意味では変えるチャンスですよ。

公共空間や オープンスペースの今後

鈴木(伸) それでは、もう一点。町田さんのお話の中でも外で活動する、それから内海さんのご報告でも屋外の活動というのは、比較的継続ができていたというのがありました。鈴木さんのプロジェクト紹介の中でも、駅周辺の無料空間を活用して、町の活動を増やしていくというようなお話がありました。

このような公共空間やオープンスペースの取り組みについて、是非コメントをいただきたいと思っています

が、これは内海さんに少しお話の口火をきっていただきましょうか。

内海 横浜の郊外では、移動販売があちこちで行われていて、普通の道で販売をしていると、交通の妨げになるので、最近は公園を一時的に利用できないかという話になっています。

1週間に1回とかの頻度で、移動販売をする場所に困っているということで、横浜の場合は、区の高齢障害の担当課が高齢者の生活支援という視点から土木事務所に申請を出してOKを出すという仕組みが動き始めていて、18区のうち、5、6区くらいで実施し始めています。ちょうど、コロナの問題がセットになって出たので、公園行政を少し変えて行くきっかけになると思っています。

買い物をして「それじゃ、さよなら」と別れるのではなく、みんなおしゃべりをしているのですね。それだったら、机といすを用意して、ちょっと野外でサロンとセットでやろうかということになっています。

そうすれば、移動販売車に来るのを待つこともできるし、場合によっては、その後にキッチンカーが来るのだったら、それに合わせて野外で、というような利用もできるような環境になってきているのかなと思います。

そういうことをやろうとしている施設も今少しずつ出てきています。ラジオ体操の後に、移動販売車を回すようなところも出始めています。僕は「ついで活動」と言うのですけど。そういうことが地域でももう少し当たり前になるといいと思いますね。

鈴木(伸) 今の内海さんのお話を聞いて、町田さん、いかがでしょうか。

町田 そうですね。座れる場所があるとすごく集まりやすいですし、とてもいいなと思います。

私も団地の中にもっとベンチができればいいなと思っています。たまたま低い石垣があるので、結構おじいちゃん、おばあちゃんがそこに座ったり、そこで日向ぼっこしたりしていますね。

あと、小田急バスの便が少なくなったのですけれども、道幅が広いところは停留所に椅子がありますよね。あそこをバスが来ない間は使えたりする。ただ全部の停留所にあるわけではなくて、あれも法律上規定されている道幅がないと、椅子を置いてはいけないということがあるらしく、そこら辺がネックに

なっています。ただ、ベンチとか椅子をみんなで持ち寄ることも可能だと思うので、そういうのでやっていたら楽しいなと思います。

鈴木(伸) こういうオープンスペースを使いこなしていくということは重要だと思いますが、鈴木さん、饗庭さんはいかがでしょう。

鈴木(都) オープンスペースは非常に重要だと思っています。海老名の中央公園や、藤沢も駅前にデッキがあるので、そんなところで今、いろいろな取り組みを試行しているところです。

子どもはやはり駅から近いところの公共空間を活用させていただくことが多いのですが、そうするとどんなことが起こってくるのかと申しますと、すごく目立つところでやっていますので、町の人たちが見て、「自分たちもやってみたい」と声を上げる方々が出てきたりします。

先ほどご紹介した「登戸・遊園ミライノバ」には、キッチンカーや移動本屋さんが出店しています。そうすると「自分たちもやりたい」という方がいて、そうすると区画整理で空いている土地の地主さんが「じゃあここを使ったいよ」となって、そこにテントを出していろいろな催し物だったり、キッチンカーを置いたり、どんどん広がっていったらいいなと思います。



登戸・遊園ミライノバの様子

この結果、町の風景がだいぶ変わってきたという気がして、やはり公共空間は目につくところですので、そうやって人を巻き込みながら風景を変えていく力があるのだと今実感しているところです。

饗庭 またちょっと違うことを言って終わりますが、今、たぶん「公共空間ウォーズ」みたいなことが起きていて、使いたい人と使わせたくない人が、また戦い始めていると思っています。

いい話はたくさんあるのですけれども、逆に子ども

もが遊んでいたら、新たにリモートワークを始めた近所の人が「うるさい」と言って、公園を使えなくする話もたくさんあるはずです。

だから、そのせめぎ合いをちゃんとベターな方へ持って行くということと、あとは公園にやってはいけないという禁止の看板がたくさんあるので、逆に公共空間にこれはやってもいいというパーミッション(許可)の看板をたくさん立てるということですね。

このようなことができると思えば世の中がいい方向に行くと思います。戦略的にルールチェンジを仕掛けていかないと、知らないうちに負けることがありますよということです。

鈴木(伸) はい、ありがとうございます。終わり間際ですが、質問がきておりますので、手短かにコメントをいただきたいと思っております。

〔 質 問 〕

昨年の当初はコロナが詳しく判明していなかったもので、行政指導で集会所等の使用を中止した自治体が多くありましたけれども、接種率が向上した現在は、接種者を前提に、ボランティアも利用者も実施できるのではないのでしょうか。なかなか行政は非接種者の権利擁護ということで動きづらいかもしれませんが、地域側なら大丈夫ではないかというコメントがきておりますが、いかがでしょうか。

町田 川崎市でも3,600人の入院できない人たちが

自宅療養をしているということで、実はうちのカフェでもこの9月からどうしようかとちょっとラインで相談し合っている最中です。

私も状況が第1次するときより数は多いけど、ワクチン接種者が増えてきたことと、また現在子どもの方に移ってきているのもあって、ちょっとまた様子が違うかなと思います。そこはいろいろと密を避けるということは必要だと思いますけれども、やりようはあるのかなと考えています。

全部だめというふうにしてしまう必要はないのかなと思っています。

鈴木(伸) 最後に、饗庭先生にまとめのコメントをいただけたらと思うのですが、いかがでしょうか。

饗庭 コミュニティの小さい知恵や工夫が共有されたことが良かったと思っております。最後のコメントでも言いましたが、今ルールチェンジが起きていそうなので、ボヤボヤしているとダメな方向にしかいかないので、一人ひとりがいい方向に動くしかないかなと、そのような気持ちを新たにいたしました。どうもありがとうございました。

鈴木(伸) ありがとうございました。

司会 本日は長時間にわたり、ご参加いただきありがとうございました。

※このシンポジウムは令和3(2021)年8月21日に行われたものです。